

2024. 4. 23

地域別の人手不足の現在地

～労働移動の円滑化を促す改革が必要～



フェロー チーフエコノミスト

小玉 祐一

ポイント

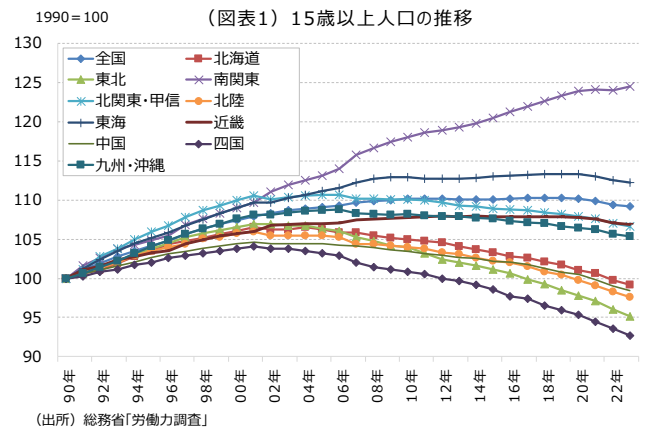
- 少子高齢化の進行に伴う人手不足は、日本経済にとって、最も深刻な課題の一つ
- 有効求人倍率を見た場合、北陸と九州・沖縄が、この10年間で最も人手不足度が増した地域と言えるが、前者は求職者の減少主導、後者が求人の増加主導であることを考えると、九州・沖縄が経済成長を反映したより前向きな人手不足との言い方が可能かもしれない
- 政府としては、労働市場改革を進めることで雇用流動化を進め、より効率的な人材活用が可能になる環境作りが必要。デジタル化もカギを握る。外国人労働者の受け入れも課題だが国民的議論が必要

1. 人手不足が成長の制約要因

少子高齢化の進行に伴う人手不足は、日本経済にとって、最も深刻な課題の一つである。4月の日銀の地域経済報告（さくらレポート）でも、「人材確保が難航する中、現場監督が不足している。そのため、仕事があっても技術者を手当てできず、受注を諦めるケースが増えている（水戸支店[建設]）」、「工場建設のため土地を購入したものの、建設会社の人手不足から建屋の建設が遅延しているため、稼働日の延期を決定した（京都支店[電子部品・デバイス]）」といった声が上がっている。

前者は、業種によっては人手不足のためせつかくの需要増加に対応できず、機会損失を招いていることを示唆している。後者は、日本政策投資銀行や日本経済新聞等の各種調査で示される設備投資計画は極めて強いにもかかわらず、現実の設備投資がなかなか伸びてこない理由の一つに人手不足がある可能性を示している。

国立社会保障・人口問題研究所の試算によれば、今後、日本の総人口は2020年から2030年までの10年間で4.8%、2030年から2040年までの10年間ではさらに6.1%減少する。内需の縮小は避けられず、これが企業の成長期待の低下を通じ、中長期的にも設備投資を抑える要因になる。この結果、生産性が低下してさらなる潜在成長率の低下を招くという悪循環につながるリスクを孕んでいる。人手不足は賃上げのドライバーでもあるが、実質賃金の趨勢を決めるのは生産性であり、生産性が低迷す



る下では、賃金が物価を大きく上回る伸びを続けるのは難しい。

2. 地域別の動向

同じ人手不足でも、地域によってその状況には温度差がある。1990年の水準を100とした場合の15歳以上人口の推移を地域別に比較したのが図表1である。全国ベースでは2007年頃からほぼ横ばい圏にあるが、地域別に見た場合、全国平均を上回っているのは、南関東と東海だけで、あとの地域は全国平均を下回る。このうち北関東・甲信、近畿、九州・沖縄は、1990年の水準を上回っているが、北海道、東北、北陸、四国は1990年の水準を下回る水準まで明確に減少が進んでいる。

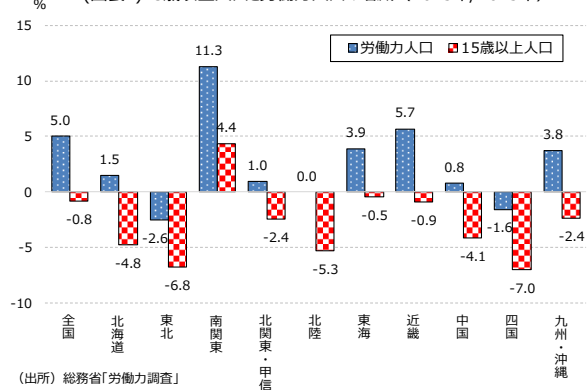
過去10年（2023年と2013年の比較）では、15歳以上人口が増えているのは南関東だけで、あとの9地域は減少している（図表2）。ただし、労働力人口ベースで見ると、2013年から減少しているのは東北と四国の2地域だけで、あとの8地域は逆に増加している。なかでも南関東は11.3%の大幅増となっている。これは、労働力人口比率の上昇を反映した動きである（図表3）。

全国ベースの労働力人口比率は、2013年の59.4%から2023年の62.9%まで3.5%ポイント上昇した。男性の上昇幅が1.0%にすぎないのに対し、女性の上昇幅が5.9%と大きい。女性の上昇幅を地域別に見ると、大きい順に南関東が7.1ポイント、近畿が6.1ポイント、九州・沖縄が5.9ポイントとなっている（図表4）。地域間格差も過去30年間で大きく縮小してきたことが確認できるが、それでも女性労働力人口比率の水準は全国平均で54.8%と、まだ15歳以上人口の半分強である。男性が71.4%であることを考えれば、追いつくのは無理としても、さらなる上昇の余地は残っていると考えられる。

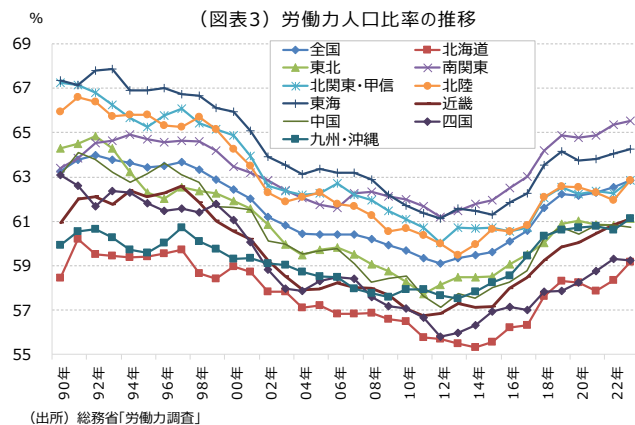
3. 九州・沖縄地域の求人が大幅増

有効求人倍率は、2008年のリーマンショック下で0.47倍と底を付けた後急上昇、コロナ下でいったん急低下した後再び上昇し、2023年は1.31倍となっている（図表5）。10年間の上昇幅は0.38倍で、上昇幅が大きいのは北陸の0.52倍、九州・沖縄の0.51倍、中国の0.49倍、北関東・甲信の0.48倍といったところである。地域間格差もリーマンショック直前の数年間や、バブル期との比較では大きく

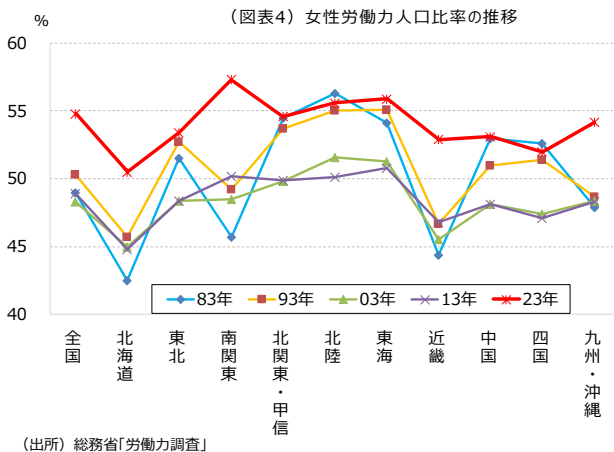
(図表2)15歳以上人口と労働力人口の増減（2023年/2013年）



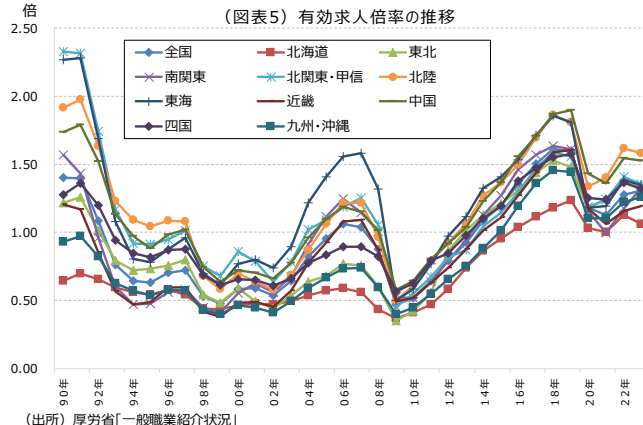
(図表3) 労働力人口比率の推移



(図表4) 女性労働力人口比率の推移



(図表5) 有効求人倍率の推移



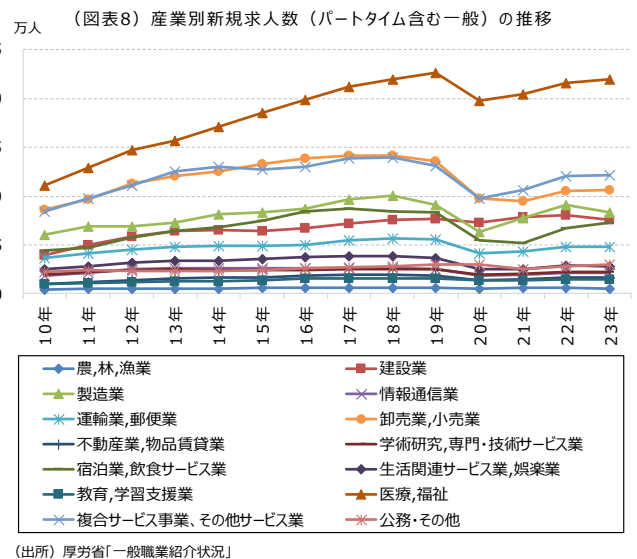
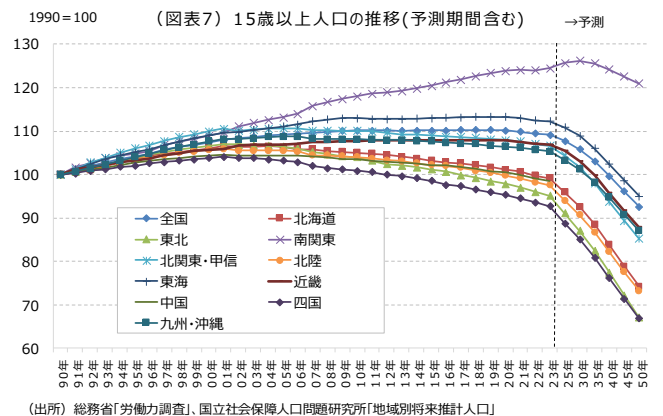
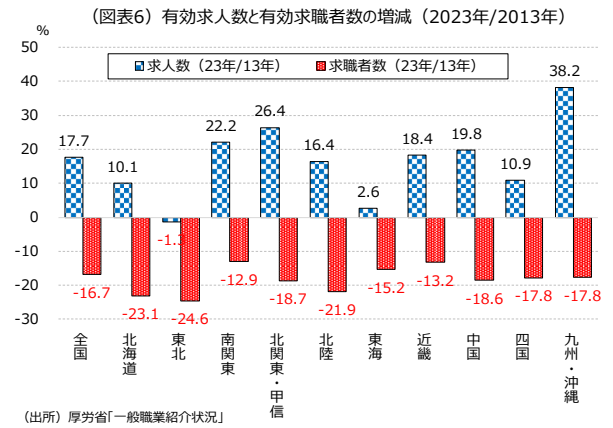
縮小しており、全国的に人手不足が深刻な状況がここからも確認できる。

2013年以降、求人数の増加傾向が続く一方で、求職者の減少傾向が続いたことが、有効求人倍率の急上昇につながった。有効求職者数は、全国ベースでは直近10年間で16.7%の減少となっている(図表6)。地域別に見ると、東北が24.6%減、北海道が23.1%減、北陸が21.9%減と2割以上の減少を示している。一方、有効求人数は全国で17.7%増加している。九州・沖縄が38.2%増、北関東・甲信が26.4%増、南関東が22.2%増で、九州・沖縄は約4割もの増加となっている。

求職者数と求人数のどちらが、有効求人倍率の上昇により大きく寄与したのかは地域によって異なる。全国ベースでは、求人数の増加率が17.7%、求職者数の減少率が16.7%で両者はほぼ等しい。しかし、地域別に見ると、南関東、北関東・甲信、近畿、九州・沖縄の4地域は求人数の増加幅が求職率の減少幅を5ポイント以上上回っている。逆に、北海道、東北、北陸、東海、四国の5地域は、求職者数の減少幅が求人数の増加幅を5ポイント以上上回る。前者は求人数すなわち労働需要の増加が、後者は求職者数すなわち労働供給の減少が有効求人倍率の上昇により大きく寄与した形である。前者は大都市圏を持つ地域が多く、後者は地方圏が多い。求人数の増加率と求職者数の減少率(絶対値)を足した数字が最も大きいのは九州・沖縄である。有効求人倍率もこの10年間で0.51ポイント上昇しており、0.52ポイント上昇の北陸と肩を並べる。両地域がこの10年間で最も人手不足度が増した地域と言えるが、九州・沖縄は求人主導、北陸が求職者主導であることを考えると、九州がより経済発展を反映した前向きな人手不足との言い方ができるかもしれない。九州・沖縄は女性労働力人口比率の上昇幅も大きかったが(前掲図表4)、半導体産業の集積が急速に進みつつある現状を考えれば、今後一段と人手不足が深刻化する可能性が高い。

4. 先行きはさらに深刻に

人手不足は当面一段の深刻化が予想される。図表1に国立社会保障・人口問題研究所の「地域別将来推計人口」の予測を接続したのが図表7である。全国ベースでは2050年時点でも2023年の水準から15.2%の減少にとどまるが、地域別の格差は一段と拡大する。減少幅が大きいのは東北の29.5%減を筆頭に、四国が27.9%、北海道が25.1%減といった具合である。需要も同じスピードで縮小するのであれば、人手不足が深刻化する理由にはならないが、急速な高齢化の進行は、生産活動からは引退する一方で、消費活動は続ける層の増加を意味する。また、需要構造の急速な変化に供給構造の変化が追いつ



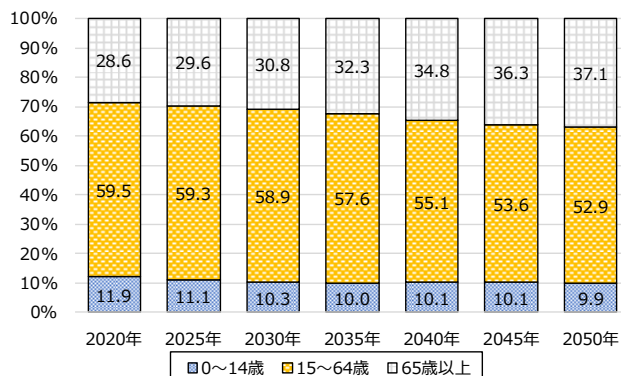
かず、需給のミスマッチ（マクロの需給、労働需給とも）が一段と深刻化する可能性がある。特に日本の場合、硬直的な労働市場がネックとなろう。たとえば、産業別の新規求人数の推移を見ると、コロナ以前から医療・介護の増加が顕著で（図表8）、全体に占める比率は2013年の20%から2023年は25%まで上昇している。いまや新規求人4分の1が医療・福祉関係という状況だが、規制や財源の問題で介護士の給料は上がらず、成り手もないという問題を抱えている。エッセンシャルワーカーの不足は、社会的な混乱を招くリスクがある分より深刻である。

高齢化のペースも地域により差が大きい。全国ベースでは、15歳以上人口に占める65歳以上の割合は、2020年時点で28.6%だが、2050年までには37.1%まで上昇していく（図表9）。南関東は2050年時点でも33%にとどまるが、東北地方は44%とその差が10ポイント以上に拡大するという予想である（図表10）。経済だけではなく、社会保障制度の持続性という意味でも、65歳以上の労働力人口比率を大きく上げないことには、特に地方社会がもたないことは明らかである。

政府としては、労働市場改革を進めることで雇用流動化を進め、乏しい労働資源をより効率的に活用できる環境にしていく必要がある。デジタル化もカギを握る。近年、AIが雇用を奪う恐怖が喧伝される機会が多いが、むしろ極力奪ってもらわないと困る状況にある。いわゆる「年収の壁」の完全撤廃も必要なほか、年金制度もより高齢層の就労意欲を促進する方向に改定していかなければならない。

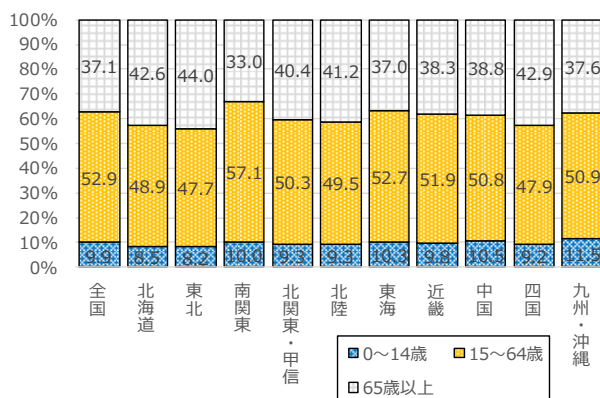
外国人労働者の受け入れも課題だが、日本の労働市場は円安により相対的な魅力を失いつつあるという問題もある。また、人手不足をカバーするためであれば、少なくとも数百万単位、あるいはそれ以上の受け入れが必要で、同質性の高い日本社会では、国民的議論が必要である。いずれも中長期的な解決策であり、大不況でも来ない限り、今後数年は人手不足が目に見えて緩和に向かう可能性が低いのは確かである。

（図表9）年齢階級別将来人口予測（全国）



（出所）国立社会保障人口問題研究所

（図表10）2050年の人口構成の地域別比較



（出所）国立社会保障人口問題研究所

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先 ● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411